



↑みっちゃんの
詳しくはこちら

「みどりの食料システム戦略」の推進



令和7年2月

東北農政局

農林水産省

みどりの食料システム戦略の推進

- 我が国では、環境負荷の少ない持続可能な食料システムの構築を進めるため、「みどりの食料システム戦略」を令和3年に策定。
- 戦略の実現に向けて、「みどりの食料システム法」を令和4年に制定し、着実に取り進める枠組みを構築。
- 国の基本方針を踏まえ、令和4年度中には、東北6県をはじめ、全都道府県が市町村と共同して「基本計画」を作成し、5年度から都道府県による農業者の計画認定(みどり認定)が本格的にスタート。

みどりの食料システム戦略策定 (令和3年5月)

みどり戦略推進交付金等による取組支援 (令和4年～)

みどりの食料システム法 施行 (令和4年7月)

国の基本方針 公表 (令和4年9月)

【地方自治体の基本計画】

- ・ 全都道府県が、令和4年度末までに作成・公表。(東北6県も令和5年2～3月に作成・公表)
- ・ うち、24道県53区域で**特定区域(モデル地区)**を設定。東北では、2県5町6区域で設定。

【宮城県】 山元町 (ICTスマート施設園芸)
美里町 (有機農業の団地化 等)
涌谷町 (有機農業の産地形成)

【山形県】 西川町 (木質バイオマス発電活用)
川西町 (有機農業の団地化)

- ・ 都道府県は、環境負荷低減に取り組む農業者の計画を認定(みどり認定)。認定された農業者へは、税制、融資、補助事業(優先採択)等により支援。

東北各県の「基本計画」での主な目標

【青森県】

- ・低成分肥料活用数量
2,223t(R2) → 2,400t(R8)
- ・特別栽培農産物の取組面積
450ha(R2) → 700ha(R8)
- ・有機農業の取組面積
533ha(R2) → 900ha(R8)

【秋田県】

- ・有機JAS認証ほ場面積
419ha(R2) → 500ha(R7)
- ・特別栽培米の作付面積
3,148ha(R3) → 6,471ha(R7)
- ・長期中干しの取組面積
2,783ha(R3) → 2,891ha(R7)
- ・施設園芸におけるヒートポンプの導入数
64経営体(R3) → 80経営体(R7)

【山形県】

- ・特別栽培農産物認証面積
14,836ha(R元) → 16,836ha(R6)
- ・有機農業の取組面積
609ha(R元) → 1,050ha(R6)
- ・有機認証取得農家数
117戸(R元) → 200戸(R6)
- ・国際水準GAP認証件数
36件(R元) → 50件(R6)

【岩手県】

- ・みどりの食料システム法に基づく認定農林漁業者数
0人・組織(R3) → 3,200人・組織(R8)
- ・有機農業に取り組む農家数
79戸・組織(R3) → 100戸・組織(R8)
- ・国際水準GAP取組産地割合
0%(R3) → 40%(R8)

【宮城県】

- ・有機JAS取組面積
332ha(R元) → 500ha(R12)
- ・農業者の家畜排せつ物利用量
83.7万t(H30) → 109.3万t(R12)
- ・農林水産業における温室効果ガス排出量
110.1万t(R元) → 105.5万t(R12) ※CO2換算

【福島県】

- ・有機農業等の取組面積
2,957ha(R2) → 6,000ha以上(R12)
- ・家畜排せつ物利用量
960千t/年(R2) → 1,277千t/年以上(R12)
- ・木質燃料使用量
631千t(R元) → 900千t以上(R12)



より持続的な農法への転換に向けた取組の推進（みどり戦略の実践拡大）

- みどり戦略の実現に向けて、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するため、現場の実践的な取組に対して、「みどりの食料システム戦略推進交付金」等により政策支援。
- 東北では、「有機農業産地づくり」や「グリーンな栽培体系への転換サポート」など、令和4年度で44件、5年度で51件、6年度には69件の地域等で事業が実施され、そのうち有機農業の事業では、15市町村で「オーガニックビレッジ宣言」がなされている。

みどりの食料システム戦略推進交付金

（主な事業メニュー）

〔R6補正：32.8億円
R7当初：3.6億円〕

【環境負荷低減活動定着サポート】

みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けた「みどりトータルサポートチーム」の体制整備、サポート活動への支援

【グリーンな栽培体系加速化事業】（旧：グリーンな栽培体系への転換サポート）

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援

【有機農業拠点創出・拡大加速化事業】（旧：有機農業産地づくり）

地域ぐるみで、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等を支援し、「有機農業の推進拠点となる地域（オーガニックビレッジ）」を創出

【有機転換推進事業】

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援

【バイオマスの地産地消】

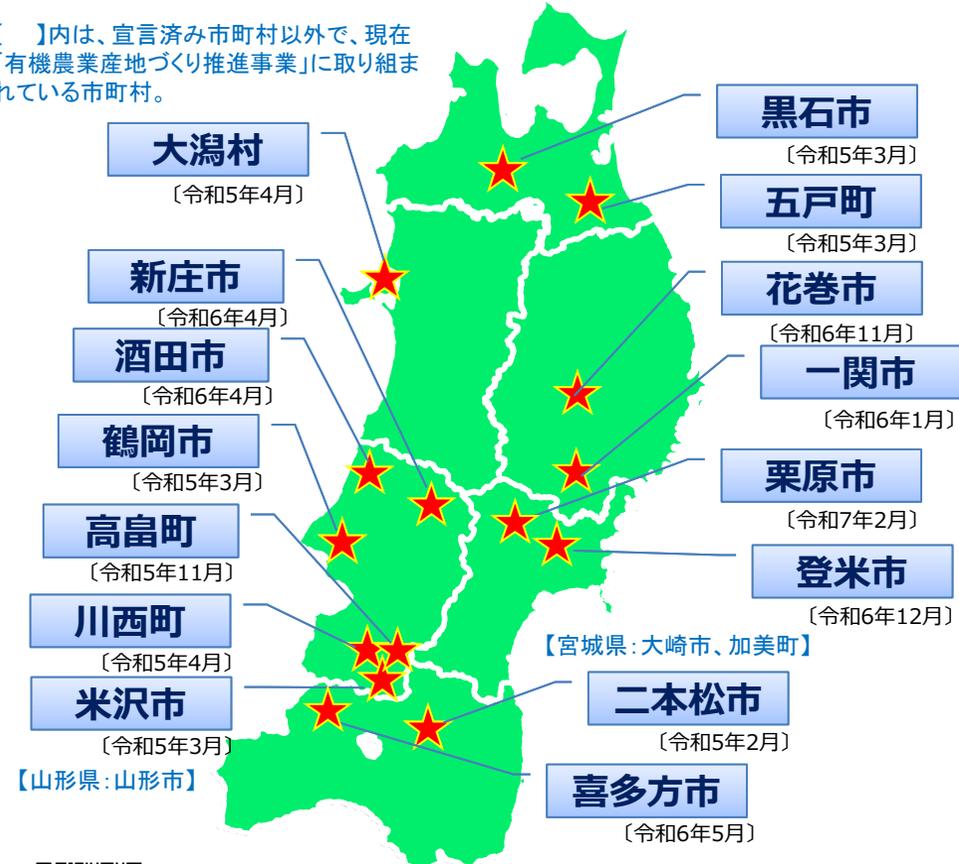
地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備や、バイオ液肥の散布実証・散布車導入などを支援

【地域循環型エネルギーシステム構築】

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組（営農型太陽光発電の導入実証、次世代型太陽電池等の導入実証、発電未利用資源のエネルギー利用促進の調査など）を支援

「オーガニックビレッジ宣言」を行った東北の市町村

【 】内は、宣言済み市町村以外で、現在「有機農業産地づくり推進事業」に取り組まれている市町村。



〔参考：令和7年12月27日時点で、全国で計131市町村〕

農林水産省HP「オーガニックビレッジ」のサイト
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyoyuuki/organic_village.html

みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した地域の取組

【令和6年9月10日時点】

- 農林水産省では、「みどりの食料システム戦略推進交付金※」を措置し、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区の創出を支援
- 東北管内では、**令和6年度は69（前年度は51）**の地域等で交付金を活用した取組が始まっているところ。（※補正予算を含む）

東北管内の取組例・件数（令和6年度）

★はR4年度、☆はR5年度からの継続地区になります。

秋田県（4件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★大潟村	学校給食への有機農産物活用、除草機械の改修・開発に向けた現地調査の実施等
ねぎ	☆秋田市	病害虫発生状況に応じた適期防除やプラスチック被覆肥料の使用量低減、スマート農機の活用による省力化を組み合わせた栽培体系の検証

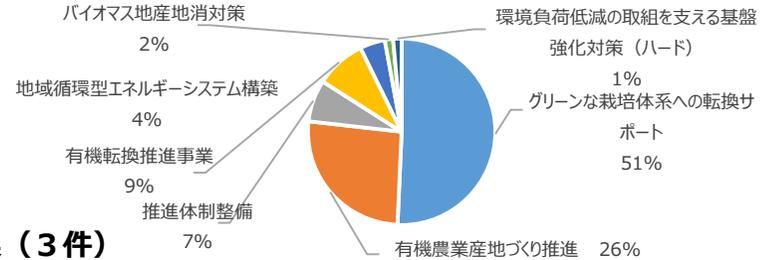
山形県（15件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★川西町★鶴岡市 ★新庄市★米沢市 ☆山形市☆酒田市 ☆高畠町	有機栽培体系の実証、講習会開催、加工品試作や販路マッチングの推進、有機農産物の学校給食利用促進等
おうとう もりご なす 水稲	☆西村山地域	バイオスティミュラント資材による化学肥料の使用低減、環境モニタリングセンサー導入による作業の省力化

福島県（11件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	☆喜多方市	有機米の学校給食への提供、見える化及び土壌医検定の取得支援、オーガニックマルシェの実施や県外イベントへの出店による消費者理解の増進等
水稲	湯川村 喜多方市	有機質堆肥の施用による化学肥料の使用低減、ドローンによる施肥、除草剤散布、病害虫防除及び代かき同時直播による作業の省力化、イベントでのPRブース設置による消費者への情報発信等
地域エネ	福島市	営農型太陽光発電所の最適設置プランの検討及び検証等により最適化された営農型太陽光発電設備等の導入

東北管内の交付金メニュー別の取組割合（n=69）



青森県（3件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★黒石市	水稲及びにんじんの有機栽培技術実証やマニュアル策定、有機農産物の販売価格及び消費量動向調査の実施、有機農産物の学校給食利用及び配送負担と適正価格の検証等
有機転換	黒石市	そばで新たに有機農業に取り組む農家へ支援

岩手県（23件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	☆一関市	地域内の有機質資源を活用した有機栽培実証、学校給食への有機農産物導入の拡大、田んぼの学校の開催等
ミニトマト いちご	☆陸前高田市	防虫ネットの設置及び天敵製剤の利用による化学農薬散布回数の削減
ピーマン	県内	ペレット堆肥を配合した指定混合肥料による化学肥料の低減及び施肥体系の省力化（土づくりと施肥の一体化）

宮城県（13件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	大崎市	先進地視察、国内外での農産物展示商談の実施、多言語対応のWEBサイト及びパンフレットの作成、学校給食への有機農産物提供等
バイオマス地産地消	★仙台市 ☆名取市 東松島市	メタン発酵残渣を利用したバイオ液肥の肥効分析、栽培実証、肥効メカニズムの解明及び普及啓発活動の実施
基盤強化対策	栗原市	有機汚泥及び脱脂米糠の堆肥化、脱脂米糠のペレット化の事業化に向けた施設整備

みどりの食料システム戦略推進総合対策

(R6補正 みどりの食料システム戦略緊急対策事業)

【令和7年度予算概算決定額 612 (650) 百万円】

(令和6年度補正予算額 3,828 百万円)

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進、環境負荷低減の取組強化に向けた新たな制度設計に必要な調査を支援します。

<政策目標>

化学農薬（リスク換算）・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. みどりの食料システム戦略推進交付金 361 (381) 百万円 【令和6年度補正予算額】3,281百万円

地域の特色を生かしたモデル的取組の横展開を図るため、以下の取組を支援します。

- ① 環境負荷低減活動定着サポート：みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けたサポートチームの体制整備
- ② グリーンな栽培体系加速事業：技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する環境にやさしい栽培技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換の加速化
- ③ 有機農業拠点創出・拡大加速事業：有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した有機農業推進拠点（オーガニックビレッジ）づくり及び有機農業を広域で指導できる環境整備
- ④ 有機転換推進事業：慣行農業から有機農業への転換促進
- ⑤ SDG s 対応型施設園芸確立：環境負荷低減と収益性向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立
- ⑥ みどりの事業活動を支える体制整備：みどり法の特定認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械・施設導入
- ⑦ 農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり：地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業において循環利用する包括的な計画（農林漁業循環経済先導計画）の策定やその計画に基づき行う施設整備
- ⑧ バイオマスの地産地消：地域のバイオマスを活用したバイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用促進
- ⑨ 地域循環型エネルギーシステム構築：資源作物や未利用資源のエネルギー利用を促進する取組及び次世代型太陽電池（ペロブスカイト）のモデル的取組

2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり 252 (270) 百万円

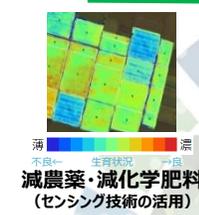
食料システム関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援・実施します。

- ① 食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進：環境負荷低減の取組の「見える化」の推進、J-クレジットの創出拡大、二国間クレジット活用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査
- ② 有機農業推進総合対策事業：有機農業への新規参入促進や有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大
- ③ 地域資源活用展開支援事業：再生可能エネルギー導入に向け、現場のニーズに応じた専門家の派遣

3. 環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計等 【令和6年度補正予算額】547百万円

- ① クロスコンプライアンスの本格実施に向けた緊急検証事業：環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入に向けた検証及びマニュアル作成の実施
- ② グリーン化に向けた新たな環境直接支払交付金の設計のための緊急調査事業：新たな環境直接支払交付金の設計に必要な調査の実施
- ③ 農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業：農業分野のプラスチック排出抑制に向けた計画策定、プラスチック代替資材への切替え検討

栽培体系の転換



減農薬・減化学肥料（センシング技術の活用）



有機農業の団地化



販路開拓

有機農業の拡大

資源の循環利用



堆肥の利用促進・土づくり



家畜排せつ物を活用した堆肥

バイオ液肥

みどりの食料システム戦略推進交付金
モデル的取組の横展開
農山漁村の循環経済の確立

農林漁業者

食品事業者

流通・小売

地銀

都道府県市町村

シンクタンク・コンサルタント

大学・研究機関

農機・資材メーカー（電気・熱・ガス）

サービス事業者

バイオマスプラント

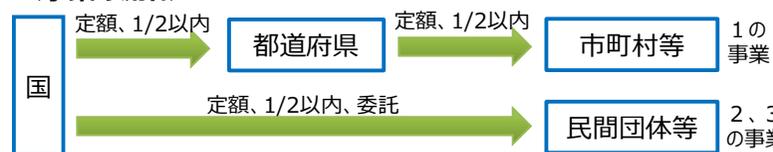
環境負荷低減型農業ハウス

脱炭素化

供給

【行動変容と相互連携を促す環境づくり】
環境負荷低減の取組の「見える化」、J-クレジット等の推進 等
【環境負荷低減の取組強化】
クロスコンプライアンス、新たな環境直接支払交付金の制度設計
農業由来廃プラスチックの排出抑制

<事業の流れ>



みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全47都道府県において申請が可能**となり、**46道府県で19,000**以上の経営体が認定（令和6年11月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

農事組合法人

あいはらとうげ

鮎原塔下集落営農組合（兵庫県）

たまねぎの栽培において、**鶏ふん堆肥の散布や排水対策**を徹底し、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。みどり戦略に共感し、認定を取得。



まっとう

JA松任スマート農業研究会（石川県）

13経営体（グループ認定）で、大麦の生産において**有機質資材の活用、機械除草等**による化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**グリーンな栽培体系への転換サポートのポイント加算**を活用し**自動操舵システム等**を導入。



なかじま かずき

中嶋一貴氏（北海道）

乳用牛・肉用牛において、**飼料作物（デントコーン）の栽培で肥料の局所施肥及び抵抗性品種の導入**を行い、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。

かくだし

角田市ふるさと安心米生産組合協議会（宮城県）

324経営体（グループ認定）の部会全体で、**化学肥料・化学農薬の5割低減**のための栽培マニュアルを作成し環境負荷低減に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



きのした りょういち

木下良一氏（岡山県）

スイートピーの施設栽培において、**環境制御装置やヒートポンプ**を活用した温室効果ガスの排出削減に取り組む。消費者や地域の生産者へのPRのため認定を取得。



(株)カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵や、アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



わしの かおる

鷲野薫氏（三重県）

水稻やほうれんそうの栽培において、**発酵鶏ふんの基肥散布やマルチ栽培**などにより、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



マンゴーファーム宮古島（沖縄県）

マンゴーの栽培において、**有機質資材、被覆資材、生物農薬**を活用した化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**消費者への訴求に繋げるために認定**を取得。



(有)大塚園（宮崎県）

茶の栽培において消費者のニーズに応えるため、**有機肥料、少量散布防除機**による**IPM技術の導入**等により化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む、**現在95%のほ場で有機JAS**を取得。



みどりの食料システム法に基づく生産者※の認定状況（全国及び都道府県別）（令和7年1月末）

○ 全国の認定状況

	都道府県数	認定者数（経営体数）
全国の認定者数	46	20,785

○ 都道府県別の認定状況

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	248	滋賀県	37
青森県	43	京都府	328
岩手県	54	大阪府	10
宮城県	340	兵庫県	78
秋田県	37	奈良県	46
山形県	89	和歌山県	651
福島県	172	鳥取県	64
茨城県	512	島根県	304
栃木県	681	岡山県	21
群馬県	301	広島県	14
埼玉県	51	山口県	190
千葉県	78	徳島県	231
東京都	0	香川県	37
神奈川県	129	愛媛県	1,100
山梨県	35	高知県	27
長野県	55	福岡県	8
静岡県	229	佐賀県	34
新潟県	155	長崎県	169
富山県	433	熊本県	1,069
石川県	759	大分県	47
福井県	11,075	宮崎県	58
岐阜県	43	鹿児島県	221
愛知県	199	沖縄県	299
三重県	24		

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

みどりの食料システム法に基づく「みどり認定」の事例（東北）

- 各県での「基本計画」策定を踏まえ、令和5年度より、みどりの食料システム法に基づく農業者の計画認定「みどり認定」がスタート。
- 環境にやさしい栽培のPRや支援施策の活用を念頭に「みどり認定」を取得。最近では、生産部会等のグループ認定も出ています。

各県の「みどり認定」取得の担い手農業者の方々

- ①品目 ②環境にやさしい取組 ③認定を受けたきっかけ



あき
合同会社 穂(秋田県北秋田市)

- ①水稲、大豆、そば
- ②稲わらのすき込みにより土づくりを進めます。また、鶏ふん灰を活用して化学肥料の使用量を抑えるほか、化学農薬の使用量を慣行より2割削減します。
- ③税制特例を活用して可変施肥田植機を導入するため認定を受けました！



さきがけ
農事組合法人 魁
(山形県尾花沢市)

- ①そば
- ②牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料の使用量の低減、化学農薬の不使用栽培に取り組んでいます。
- ③集落営農活性化プロジェクト促進事業におけるみどり認定のポイント加算を活用するため認定を受けました！



こんの たくや
今野 拓也氏(福島県福島市)

- ①パプリカほか
- ②施設栽培で、ヒートポンプとボイラーを組み合わせたハイブリット方式の加温により、化石燃料の使用量を削減し、省エネに取り組めます。
- ③持続可能な農業と先進技術を活用する農業の両立を目指しています。みどり認定のメリットである融資制度を活用することで長期的に経営の安定が見通せると思い、認定を受けました！



(株)アグリーンハート(青森県黒石市)

- ①有機栽培:水稲、大豆、アスパラ
特別栽培:水稲
- ②稲わらすき込みや未利用資源堆肥の活用による土づくりに取り組むほか、有機質肥料主体の施肥により化学肥料の使用量を削減しています。また、ドローンによるピンポイント除草剤散布やアイガモロボの活用により化学農薬の使用量を削減しています。
- ③補助事業のポイント加算があることを知り、認定を受けました！



(株)エーデルワイン及び同社に出荷している生産者
(岩手県花巻市)

- ①醸造用ブドウ
- ②土壌診断の結果を踏まえながら牛ふん堆肥の活用により化学肥料の使用量を低減するほか、被覆栽培や機械除草により化学農薬の使用量を抑えています。
- ③環境にやさしい栽培方法で生産されたブドウを使ったワインに対する消費者ニーズが高まっています。今後もニーズに合った商品を提供していくため、エコファーマー制度に代わるものとして認定を受けました！



しらとり
(株)宮城白鳥農場
(宮城県栗原市)

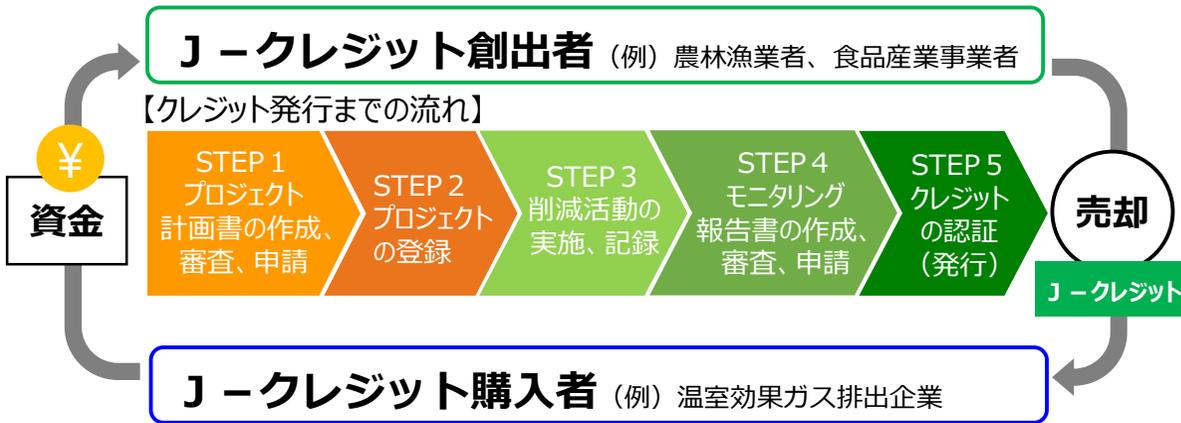
- ①水稲、大豆
- ②中干し期間を延長することで、水田からのメタンガスの発生を抑えています。
- ③農業は豊かな自然環境あつての産業のため、環境に配慮した生産を続けたくて認定を受けました！



農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とするJ-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 農林水産分野のJ-クレジットのプロジェクト登録件数は259件で、農業者が取り組むものは39件。このうち、中干し期間の延長については20件。（令和6年11月現在）

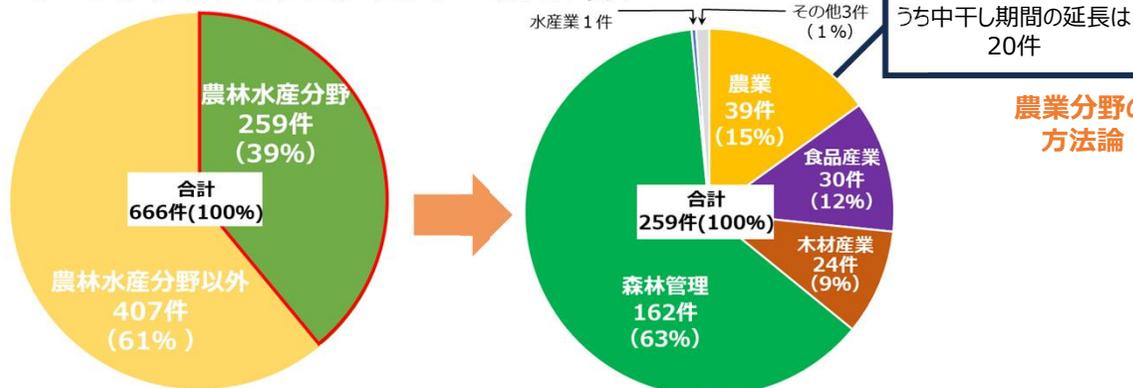
■J-クレジット制度の仕組み



■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動
	再造林活動

■J-クレジットのプロジェクト登録件数



※農業分野の39件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。
うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、29件が農業分野の方法論に基づく取組（令和6年11月現在）